



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	12,189	△1.2	△56	—	19	—	△34	—
27年1月期第3四半期	12,336	1.0	△86	—	△26	—	△53	—

(注)包括利益 28年1月期第3四半期 199百万円 (360.1%) 27年1月期第3四半期 43百万円 (△88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	△0.42	—
27年1月期第3四半期	△0.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年1月期第3四半期	14,699		8,858		60.0	107.42
27年1月期	14,169		8,660		60.9	105.03

(参考)自己資本 28年1月期第3四半期 8,823百万円 27年1月期 8,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	—	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.9	100	—	100	△13.3	60	△12.9	0.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期3Q	82,172,815 株	27年1月期	82,172,815 株
28年1月期3Q	33,173 株	27年1月期	29,207 株
28年1月期3Q	82,141,847 株	27年1月期3Q	82,149,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安による食料品や外食、サービスの価格上昇に加え、中国経済減速への懸念をきっかけとした株価の急落等もあり、個人消費の回復が進まず、依然として不安定な状況が続きました。

衣料品業界におきましても、都市型百貨店では、前年以上のインバウンド需要を取り込めたものの、全体としては停滞する個人消費動向の影響を受け、アパレル商品の購買姿勢が保守的となり、内需に関しては苦戦を強いられました。

こうした中、当社グループは、引き続き、第2次中期経営計画に基づき、既存販路シェア拡大のための新ブランド展開、原価削減を目的とした生産調達効率の改善、新規顧客獲得のためのインターネット販売の強化等に取り組む、持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築を目指してまいりました。

当第3四半期会計期間につきましては、卸売り事業の主体であるレッグウェア事業で、夏物クリアランスが8月後半からの異常低温の影響等もあり早期収束となったことから、返品が増加し計画を下回る販売となりましたが、秋物のプロパー商材の店頭販売は好調に推移し、新品の投入と消化は概ね計画通り順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,189百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、営業損失は56百万円（前年同期比29百万円の増益）となり、これに為替差益等の営業外収益が加わり、経常利益は19百万円（前年同期比46百万円の増益）とすることができました。なお、四半期純利益につきましては、本社移転にかかる一部費用を特別損失に計上したことから、34百万円の損失（前年同期比19百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレッグウェア事業につきましては、百貨店販路のセール販売が振るわず、返品増加の要因となりましたが、プロパー販売につきましては、紳士靴下及びアンダーウェアで、新規ブランド「トミー ヒルフィガー」と「サイコバニー」の販売が順調に進んだことに加え、営業強化による既存ブランドの展開スペース拡大で、前年を大きく上回る店頭販売実績を上げることができました。また、婦人靴下でも、パンスト類は柄物及びタイツ類の販売が前年を下回り苦戦したものの、ソックス類ではカジュアルソックス、フェミニン系ショートソックスが売上を牽引し、堅調な店頭販売を維持いたしました。

量販店販路は、大手GMSとの取り組み強化による販売拡大で、引き続き前年を上回る販売実績で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の卸売り事業全体の売上高は、10,096百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、営業損失は返品在庫増による商品評価損引当の繰入れ計上等により126百万円（前年同期比23百万円の減益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販で販売効率優先のブランド編成により、一部番組枠を調整したことから減収としたものの、同時に進めた商品原価削減、経費削減によるコスト改善が進み、収益力を改善させることができました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社では、主力のバッグは概ね前年並みの販売となりましたが、靴下のオンラインショップ「グラナージュ」は、積極的な販促効果もあり前年を上回る販売を上げることができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の通販事業全体の売上高は、2,265百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は68百万円（前年同期比46百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して529百万円増加し、14,699百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が698百万円増加し、現金及び預金が133百万円、受取手形及び売掛金が276百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により285百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して330百万円増加し、5,840百万円となりました。支払手形及び買掛金と電子記録債務が357百万円、借入金で長短合わせて188百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純損失34百万円とその他の有価証券評価差額金の増加252百万円等により、前連結会計年度末に対して198百万円増加し、8,858百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期通期の業績予想につきましては、平成27年3月17日に公表いたしました業績予想から、本資料公表時点での変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、営業損失は44百万円減少し、売上高、経常損失、税金等調整前四半期純利益、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,009
受取手形及び売掛金	3,677	3,401
商品及び製品	3,142	3,841
仕掛品	13	12
原材料及び貯蔵品	73	73
その他	441	411
貸倒引当金	△38	△51
流動資産合計	10,452	10,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	93
土地	83	76
その他(純額)	102	109
有形固定資産合計	222	280
無形固定資産	254	192
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,311
その他	246	249
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	3,240	3,528
固定資産合計	3,716	4,001
資産合計	14,169	14,699

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	1,108
電子記録債務	1,097	1,133
短期借入金	623	816
未払法人税等	49	23
賞与引当金	30	74
返品調整引当金	393	301
その他	748	542
流動負債合計	3,729	3,999
固定負債		
長期借入金	285	280
退職給付に係る負債	1,086	1,102
繰延税金負債	371	421
その他	36	37
固定負債合計	1,780	1,841
負債合計	5,509	5,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,840	△6,874
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,630	7,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,082
為替換算調整勘定	166	145
その他の包括利益累計額合計	996	1,227
少数株主持分	32	35
純資産合計	8,660	8,858
負債純資産合計	14,169	14,699

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年2月1日 至平成26年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）
売上高	12,336	12,189
売上原価	8,109	7,949
売上総利益	4,227	4,240
販売費及び一般管理費	4,313	4,297
営業損失（△）	△86	△56
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	26
為替差益	50	51
その他	35	29
営業外収益合計	111	108
営業外費用		
支払利息	17	13
持分法による投資損失	22	10
その他	11	7
営業外費用合計	51	32
経常利益又は経常損失（△）	△26	19
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
本社移転費用	-	17
特別損失合計	4	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△30	1
法人税、住民税及び事業税	24	26
法人税等調整額	△5	5
法人税等合計	19	32
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△50	△30
少数株主利益	3	3
四半期純損失（△）	△53	△34

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50	△30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	267
為替換算調整勘定	19	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△15
その他の包括利益合計	93	229
四半期包括利益	43	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	196
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,798	2,538	12,336	—	12,336
セグメント間の内部売上高又は 振替高	189	4	193	△193	—
計	9,987	2,542	12,530	△193	12,336
セグメント利益又は損失 (△)	△103	21	△81	△5	△86

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,932	2,256	12,189	—	12,189
セグメント間の内部売上高又は 振替高	164	9	173	△173	—
計	10,096	2,265	12,362	△173	12,189
セグメント利益又は損失 (△)	△126	68	△58	1	△56

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の「卸売り事業」のセグメント損失が44百万円減少しております。